ボートシェアリングの課題と可能性

　2014020　　佐藤　新太郎　（海洋スポーツ健康科学研究室）

Ⅰ．はじめに・研究の目的

　この研究の動機は、著者のボートに対する個人的な経験と関心から生じたものである。本研究は近年興隆をみせているシェアリング経済の普及とボートシェアリングに注目し、ボートシェアリングの現状を示すとともにその可能性を探求することを目的とする。

Ⅱ．研究の方法と対象・先行研究の整理・問題の背景

　先行研究として関西交通経済研究センターの調査研究報告書を参考にし、日本のボートレジャー市場の現状と課題を整理するとともに船舶免許取得者を対象としたwebアンケート調査、勝どきマリーナ及び夢の島マリーナやレンタルボートサービス(シースタイル)を事業展開している（株）ヤマハ発動機への聞き取り調査を実施した。webアンケート調査は、マリーナでの現地調査とSNSへの投稿を通じて実施した。

Ⅲ．結果

　webアンケートは40通回収した。その結果、ボートシェアリングに対する関心が高い(76%)ものの実際の利用経験は少ないことが明らかになった。また、マリーナとヤマハへの聞き取り調査では、東京湾のマリーナにおけるバースの不足や水面利用規制の実態、レンタル普及の為のユーザー体験やサービス向上についての取り組みが明らかになった。

Ⅳ．考察

webアンケート結果からは、ボートシェアリング市場の主要利用者層が20代から40代の男性であり、ボートの利用は月1回未満が多いことが明らかになった。シェリングの利用経験は少ないものの、関心は高く安全性と利便性を重視していることが明らかになった。マリーナとヤマハへの聞き取り調査では、法律的な課題や係留場所の問題、行政の重要性が明らかになり、行政によるボートシェアリングの促進や法的ガイドラインの明確化、マリーナとの連携強化が必要であることが示唆された。

Ⅴ．結論及び今後の課題

　ボートシェアリングに対する潜在的な需要は確認されたが、利用を促進するための具体的な方策が必要である。法的関係、保険適用、安全基準などに関する明確なガイドラインの設定や、マリーナとの連携強化が今後の課題として挙げられた。

主な参考文献

関西交通経済研究センター（2011）「小型舟艇を活用した海洋レジャー振興のためのシステム作り」

令和4年度プレジャーボート全国実態調査結果概要

日本海洋レジャー安全・振興協会小型船舶操縦士試験　合格者数　年度別推移(2016~2022年度)